



**予算特別委員長**  
一年間大役をつとめさせて  
いただきました。



**女性の政策提言会議**  
パネラーをつとめました。女性  
ならではの貴重なご意見を沢山  
頂戴しました。



**大雨災害対策本部**  
この時も宮城県との横軸ルート  
が寸断され、県都が陸の孤島と  
なりました。



**ふるさと対話集会**  
子育てや福祉、医療から安保  
法制まで幅広いお声をお聞  
かせいただきました。



**私学振興議員連盟総会**  
議員連盟の世話人をつとめて  
います。私学の果たす役割は  
非常に重要だと感じています。



**総務常任委員会視察**  
(株)モンテディオ山形で  
ディーオとツーショット  
頑張れ! モンテディオ!!



**土地改良事業予算確保のため  
要望活動**  
関係団体の皆様と共に現場の声  
を届けてきました。



**活動  
スケジュール**  
平成  
27年度



**国の政策勉強会**  
TPPへの対応など県に影響  
のある政策について勉強し  
ました。



**日台観光サミット in 山形**  
女将会の皆様と共に台湾から  
の訪客拡大に力を尽くします。



**現地視察**  
谷垣幹事長にさくらんぼの生産振興、  
鳥獣被害の現状と二口トンネルの  
概要をお伝えしました。



**きもの議会**  
今年も紅花染めの着物で  
臨みました。  
すっかりユニフォーム!



**まちづくり**  
観光地山寺のまちづくりに地域  
の皆様と共に前進したい。  
外国人観光客が沢山訪れるよう  
な街並みに…。



**山形受動喫煙防止県民運動大会**  
県民の命と健康を守るために大切  
な運動です。同志と共に。

## 市町村と県、国の連携を強化! 「多様性」と「連携」で新たな発想を。

2月定例会が閉会し、平成28年度の事業が本格的に始動します。この度の当初予算では、2期8年の間、質問や議論を重ねて要望し続けてきたことが、ようやく形になって目に見えるようになったことが多く、皆様のお声が県政に反映されていることに喜びを感じています。

一方で、二口トンネルや仙山線など、宮城県とのインフラ整備やフル規格の新幹線整備などの事業は大きな進捗が見られず歯がゆい思いをしておりますが、昨年、県都山形市政の流れが変わったことで新たな一歩を踏み出すことができるのではないかと期待しております。山形県の将来にとって大きな事業を実現するためには、市町村、県、国の連携が不可欠です。このパイプを太くして着実に実現に向けて取り組んでいかなければならないと思っています。

また、観光、農業、子育て支援、医療、福祉、教育など、多くの分野で、今求められているのは、「多様性」と「連携」だと感じています。年齢、性別、障がいの有無、そして県内外、国内外を問わず、また、職種の枠を越えて多様な人材がチームを作り、さまざまな価値観による新たな発想を活用していくことが山形県の発展へつなげるものと確信しています。そのためには、私たち県民はもとより、行政も柔軟な発想が必要であり、加えて隣県をはじめ他県や海外と連携を深める必要があります。

今後、北海道新幹線の開通や東京オリンピック・パラリンピックの開催で東北の流れは大きく変わります。山形県もこのチャンスをしっかり掴み発展することができるよう、これまで以上に研鑽を重ねて政策提言してまいりたいと思います。



平成28年度は山形県議会「がん対策推進条例」策定検討委員会の委員をつとめます。

# 大内りかの議会報告



**OUCHI RIKA**  
2015-2016





# 一般質問

平成27年 9月

## 県政運営における多様な人材の活用について

**Q** 山形市長選においては、政策論争に至る前に候補者の出自について取りざたされたことは非常に残念なことです。これからは、ダイバーシティと言われる「多様性」が大切に、多様な人材の活用による様々な価値観や異なる発想が大きな効果を生んでいます。人材育成に力を入れている本県は、県内であっても県外であっても人に優しい県政であってほしい。折しも、他県からの移住者を迎えるための施策が展開されようとしている時であり、全国から「地域おこし協力隊」が新しい視点で地域を元気にしてくれています。県政運営における多様な人材の活用についての知事のお考えをお聞かせください。

**A** 多様な人材の活用については、さまざまな方々からしっかりとご意見を伺うことがその基本であると考えているので、「知恵袋委員会」や「県政アドバイザー懇談会」、「知事と語ろう市長村ミーティング」、「知事のほのぼの訪問」など県内各地各界から直接意見を聞いている。山形創生総合戦略の中でも多様な人材がその能力を発揮し、思いを実現できる環境づくりに努めている。(知事)



最上町の地域おこし協力隊の皆様と共に。

## 里親制度の推進について

**Q** 現在、両親の死亡や行方不明、離婚、虐待などの理由により要保護児童数が増えています。家庭で養育ができなくなった子どもたちは児童養護施設などに入るか、里親によって養育されるかに分かれていますが、里親に養育された子どもたちと施設で養育された子どもたちの、その後の進路をはじめとする人生や生活の実態調査をみると、改めて里親制度の重要性を痛感しています。外国では、半数以上の子どもたちが里親の手によって養育されていますが、日本では15%ほどで先進国では最下位であり、自治体間での格差も広がっています。山形県の場合、全国的にもまだまだ低く259人いる社会的養護が必要な子どものうち里親の下で養育されているのは36人に過ぎません。里親委託を推進する上での課題をどのように捉え、今後どのような取り組みを進めていくのでしょうか。

**A** 登録されている里親が少ないこと、実親が里親委託に同意しないこと、発達障がい等の専門的養護が必要な子どもが増えていること、里親と子どもとのマッチングが難しいことが課題となっている。

このため、講演会の開催や、里親サロン、短期間預かる家庭生活体験事業の周知啓発に取り組んでいくと同時に実親へは丁寧に説明することで理解を求めます。更に、里親支援専門相談員による相談や研修の充実により里親の支援体制を強化する。加えて、里親と子どものマッチングについては児童家庭支援センター「チェリー」や児童相談所と連携強化を図りながら里親委託を推進していく。(健康福祉部長)

## 新幹線整備の考え方について

**Q** 災害に弱く、時折運休になる山形新幹線に対し、フル規格を望む県民は多いものの、そのルートが奥羽新幹線かどうかについては県民の声は一つではないと受けとめています。県が展開している奥羽新幹線の県民運動が盛り上がらないのは、昭和48年の国の基本計画をそのまま踏襲し、行政主導で運動が進められていること、県民の声が置き去りになっており、県民の総意になっていないことが一因ではないかと感じています。

そもそも、フル規格が実現すれば、停車駅が制限される訳ですが、沿線自治体との協議や調整は行っているのでしょうか。

県民の声を代弁すれば、考えられるルートは3つ。一つは、基本計画通りフル規格の奥羽新幹線を秋田につなぐルート。

二つ目は、トンネルや複線化等による山形新幹線の高速化を図りながら、フル規格の新幹線を仙台から通すルート。

三つ目は、山形新幹線の高速化を図りながら仙台市と山形市をミニ新幹線で結ぶ構想。

昭和48年の整備計画から40年も経過し、人口減少をはじめ本県をとりまく環境が大きく変わっています。いずれの場合も、本県や沿線自治体への経済効果、経済損失などの費用対効果、所要時間や利便性などを調査検討したうえで、方向性を定め、県民の理解と協力を得て取り組むべきではないか。

高速鉄道の整備に関しては、山形県の将来に大きな影響を与えるものです。新幹線整備の考え方をお聞かせください。

**A** フル規格新幹線の整備は地域の活性化は言うに及ばず、山形新幹線や羽越本線など本県の幹線鉄道が抱える自然災害に対する脆弱性を一気に解決するものと期待している。昭和47年に基本計画に掲げられた路線がほぼ完成の目途が立っていることから、県内の新幹線整備に向けては、法に基づく基本計画に位置付けられている奥羽・羽越新幹線について、当初の計画通り、しっかり実現されることを政府に訴えていくことが極めて重要であると考えている。県としては、引き続き、フル規格新幹線の意義や必要性を県民に丁寧に説明しながら、県民機運の醸成を図るとともに知事会や沿線各県とさらなる連携を図ることにより、奥羽・羽越新幹線の整備を政府に働きかけていく。(知事)

## エネルギー政策について

### 再生可能エネルギー導入拡大とそれに伴う課題について

**Q** 県が県内経済界や民間関連企業に出資を呼びかけて設立準備をしている「新電力」は、「災害対応力の強化」や「経済活性化・産業振興」をねらいとしているが、具体的にどのように実現していくのが今後の課題だと思います。

新電力は、現状では、送電線を東北電力から借りる託送料金や天候不順による電源の不足を調整するための経費がかかるために売電価格は安くならず、東北電力と同額と聞いています。発電事業者からは高く買うことができず、需要者には安く売れないのでは、新電力の存在意義が問われるのではないかと懸念しています。これから、国の制度に乗ってビジネスを展開するわけですが、国では制度の見直しが行われており、交付金の額次第で新電力の経営に影響を与えかねません。県の税金が投入されている以上、目的の達成のみならず、発電事業者、出資企業、需要者、そして、県民にとってメリットのある事業になるよう運営していただきたいと思っています。

一方、新電力設立を契機に山形県の更なる再生可能エネルギーの導入拡大が図られますが、固定価格買取制度の仕組み上、電気料金の負担が拡大する可能性があります。

県は、「卒原発」という理想をかかげ、エネルギー戦略の実現に向けて事業を展開していくうえで、県民生活の負担増や県内企業の電気料金値上げによる経営の圧迫という現実に対してもきちんと向き合っていくことが必要だと考えます。県のエネルギー戦略を推進するに当たり、再生可能エネルギーの導入促進と県民負担の整合性やバランスをどのように図っていくのでしょうか。

**A** エネルギーミックスに掲げられた再生可能エネルギーの目標割合を達成するためには、固定価格買取制度のような再生可能エネルギー導入を促進する制度は引き続き必要だと考えており、国民負担の抑制を図りつつ、効果的な形で再生可能エネルギー導入を実現する仕組みの構築に向けた政府の動きを注視したい。

県としては、今後とも、省エネ県民運動の実施、さまざまな機会を通じた各種補助制度の紹介、商工業振興資金による融資などを通して、省エネの取り組みを推進することにより、家庭・事業者における電気料金負担の低減にもっと積極的に取り組みながら、再生可能エネルギーの導入拡大を進めていく。(環境エネルギー部長)

## 女性と子どものための配偶者手当の見直しについて

**Q** 国は女性の活躍促進を進めようと配偶者控除の見直しを検討していますが、併せて検討すべきものに配偶者手当があります。日本は、配偶者の収入がゼロか少ない場合に配偶者手当が支給される場合が多く、女性の働く意欲をそいでいるのではないかと指摘があります。

トヨタは段階的にこの手当を廃止し、子ども手当を引き上げることで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、女性の活躍促進と少子化対策の両面を推し進めています。

安倍首相は、国家公務員に対しても見直しをするよう人事院に検討するよう指示しています。

本県の場合、知事部局では、配偶者手当の支給額は年間およそ1億6000万円となりますが、その分を子ども手当に回すことができれば、子育て家庭の負担は軽減され、少子化対策に功を奏するのではないのでしょうか。県が先駆けて取り組めば、民間企業や市町村に対しても影響を与え、県内の女性の活躍促進と少子化対策が同時に一歩前進するのではないかと考えます。民間や国の追随ではなく、山形県が先駆けて取り組むため、知事が人事委員会に検討を要請してはどうでしょうか。

**A** 職員の給与については、地方公務員法の規定により、国や他の地方公共団体、民間の給与等を考慮しなければならぬとされており、専門の調査研究機関である人事委員会が毎年、人事院と共同で給与実態調査を行い、県内企業の支給状況を把握して、国及び他の都道府県の状況も踏まえ、報告している。

国の人事院報告では、現時点では見直す状況にないとし、企業や税制の動向を注視して検討を行うとされており、県内民間企業においては、家族手当の制度がある事業所のうち、配偶者に手当を支給している割合は92.3%と高い状況にあり、制度が浸透している。

配偶者手当の見直しについては、国家公務員における人事院の検討状況や民間企業の支給状況などの動向を注視しながら適切に判断してまいりたいと考えている。(知事)



国家公務員に対しては、安倍首相が人事院に検討を要請しているように、県も、知事が人事委員会に要請するのは可能ではないかと思えます。

## その他の質問

- ・山形市長選の所感と県都山形市との今後の連携について
- ・日本遺産認定に紅花を申請してはどうか

## 総務常任委員会

### 主な質問

- 山形県版 CRCC 事業をはじめとする移住政策と県内の若者定着の考え方について
- 女性の活躍促進法により義務付けられている県の事業主行動計画の策定状況について
- 文化振興プランの策定について
- 株式会社モンテディオ山形の社長交代について
- 那覇空港を活用したアジアへの県産農産品の輸出について
- フル規格新幹線整備の考え方と県独自調査によるルートの検討について
- 仙山線の抜本改革と機能強化の進め方について
- 山形駅西口の県民文化施設の整備について
- 県議会広報のあり方と来年度の取り組みについて



県内視察  
株式会社モンテディオ山形との意見交換会



## 文化振興について

### 伝統工芸をどのように振興していくのか

**Q** 本県の伝統工芸を取り巻く環境は非常に厳しい。県内の伝統工芸や工芸品を守りつないでいくために行政として何ができるかを真剣に考える時だと思えます。課題を整理すると、

- ①県民が本県の伝統工芸を見る機会、知る機会、購入する機会が限られている。
- ②ライフスタイルの変化により、工芸品が日常生活の中で使われなくなった。
- ③後継者を育てる環境が整っていない。
- ④無形文化財の指定を受けることができない。

県としては、このような現状を踏まえ、どのような振興策を考えているのでしょうか。

**A** 平成28年度は、県内各地の工芸品を歴史や技術・技法なども含めて紹介する冊子の作成や、工芸品を一堂に集めて展示・販売するイベントの開催に取り組むなど、県産品愛用運動を充実させていく。更に、山形漆器や陶器、木工品などの伝統工芸品について、ふるさと納税の返礼品としての取り扱いを強化する。加えて、工芸品の担い手育成のため、地場産業等販路開拓事業費補助金を拡充し、新たに、後継者育成事業や若者担い手グループによる販路開拓事業への支援を行う。  
(商工労働観光部長)



### 山形美術館のあり方や県民ギャラリーの必要性をどう考えているのか 新たな文化振興プランのねらいは？

**Q** 県民の文化芸術に対する意識が著しく低下している中で、県民が身近に文化芸術に親しむ機会と場を作ることが必要です。現在、県民の展示や発表の場として利用されているナナビーンズ内の県芸文美術館は、耐震工事などの影響もあり、使い勝手が悪く、その機能を十分に果たしているとは言えない状況です。また、山形美術館は貸館として県民ギャラリーの役割も担っていることから、素晴らしい所蔵品があるにもかかわらず常設展示ができず、美術館本来の機能が発揮できません。県民が本物の美術芸術を鑑賞する機会が奪われているだけでなく、最近では観光振興の面でも支障が出ています。県立美術館のない本県において、その代替機能を果たしている山形美術館のあり方や県民ギャラリーの必要性についてどのように考えているのか。県の文化振興の方針と共にお伺いします。

**A** 県芸文美術館については、展示室の面積も都道府県が設置する展示ギャラリーとして最大級であるし、土日の利用率も高いので、広く県民から活用されていると思っています。今後は利便性向上に努めたい。また、山形美術館は、平成28年度に新たな支援を考慮しており、本県の中核的な美術館として期待される役割が果たされるよう支援を行ってまいります。県の次期文化振興プランについては、「文化で紡ぐふるさとやまがた 輝く未来」を基本目標に施策を展開し、中でも人づくりが重要だと考えている。具体的には「総合型文化クラブ」の設置・運営などを含め、子どもたちの豊かな感性やふるさとに対する愛着と誇りの醸成を図っていく。  
(企画振興部長)

### 文化振興条例を制定してはどうか

**Q** 現在の文化振興を取り巻く状況を鑑みますと、各部署にまたがっている施策を総合的かつ計画的に推進することが必要であり、同時に県民の意識の向上が不可欠です。また、これからは観光振興に地域の文化財が大きな資源になることから、地方創生には地域の持つ文化の力が欠かせません。危機的状況に陥っている本県の文化振興を県民と共に再興させるためには文化振興条例の制定が必要ではないでしょうか。

### バリアフリー観光の推進について

**Q** 県は教育旅行の誘致に力を入れています。受け入れ態勢に宿泊の確保は必須です。近年、京都の古い旅館に修学旅行が少ない理由はバリアフリーに関係すると聞いています。障がいのある人もない人も共に生きる社会を目指す現代において、観光でも、バリアフリーの視点は大切です。これからは障がいを持つ人のためだけでなく、高齢化が進む中で、バリアフリー観光を推進することで新たな需要を掘り起こすこととなります。バリアフリー観光の推進について知事のお考えをお聞かせください。

**A** 県は、この度、「山形県障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を提案したり、「心のバリアフリー推進員」の養成を実施することにしていく。これは観光においても大事な視点なので、「おもてなし山形県観光計画」や山形DCの際の「山形日和おもてなし運動」の中でも障がい者への配慮を行っている。今般の条例を契機に観光分野においても障がいの特性に応じて必要となる配慮等について関係者はもとより県民の皆様の一層の理解が深まり、観光交流の拡大につながるよう普及啓発を進める。  
(知事)



災害時における車椅子の緊急避難措置「JINRIKI」の訓練

**A** 次期文化振興プランにおいて「文化を活かす」ことを大きな柱にしている。現在、整備を進めている山形駅西口拠点施設の効果的な活用を含め、文化に期待される役割を最大限に発揮していくためには、県民の皆様と共に考え、行動することが大切である。そのような意味で、文化振興条例が一つの役割を担うことも考えられるので、今後、文化振興プランの中で考えていきたい。  
(知事)

### 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン構想について

**Q** 政府は、東京オリンピック・パラリンピックに伴う経済効果や国際交流を全国に広げるために地方自治体の取り組みを支援するホストタウン構想を打ち出しています。子どもたちがオリンピックやパラリンピックと交流することで得られるスポーツの魅力やユニバーサルデザインの大切さ、ホストタウンをきっかけとした地域の活性化や観光振興など効果は大きいと期待されています。県は市町村の申請を促すだけでなく、積極的にホストタウン構想に取り組むべきだと考えるがどうお考えでしょうか。

**A** 県としては、これまで、ホストタウン構想への市町村の取り組みが進むよう助言を行ってきた。これからも、市町村に対して取り組みを促すとともに、県の国際交流の経験やノウハウを活用し、情報提供や相手国窓口との調整に係るアドバイスをを行うなど、東京事務所や関係部局と連携して支援していく。  
(企画振興部長)



全国には、市町村単位ではなく県自体が市町村と共にホストタウンに申請し認定されている県もあります。山形県にもその姿勢を求めています。

## 宮城県との総合的な連携プランについて

**Q** 北海道新幹線開通で東北の動きに変化が見られます。青森県は北海道と連携し、函館からのシャワー効果を狙い、宮城県や仙台市も北海道とのビジネスチャンスを探り始めています。山形県がこのチャンスを活かすには、大雨や大雪で寸断されてしまうような脆弱な横軸ルートを整備する必要があります。現状を一步でも前に進めるためには、宮城県と山形県がお互いにメリットがある政策的な連携を図ることが大切だと考えます。平成19年に宮城・山形ハーモニープランという両県の総合計画を踏まえた連携の構想がありますが、東日本大震災の発災により環境も変化していることや計画が10年を迎えることから、新たなプランを策定すべきだと考えますが知事のお考えをお聞かせください。

**A** 山形、宮城両県の連携については、これまでの取り組みはもとより、新たに生じた様々な課題についても幅広く取り組むなど、連携は着実に進展していると考えています。新たなプランの策定については、これまでの成果や残された課題など、構想の総括を行っていくべきものと考えています。  
(知事)

## 発達障がい児への支援について

### 県内の子どもをとり巻く現状

- 山形県は子どもの貧困率が20年間で10ポイント上昇  
1992年～2007年……2%～6%  
2007年～2012年……12%に倍増  
本県同様3世代同居率が高く、子育てに力を入れている福井県は全国一貧困率が低い。
- 児童虐待の認知件数は過去最高  
児童養護施設の入所児の7割が虐待を受けた子どもたち  
入所児に発達障がい児が増えている

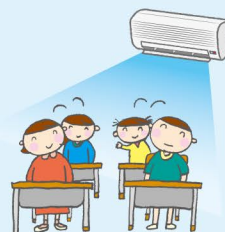
**Q** 発達障がい児が虐待や貧困に結びつくようなことがあってはなりません。県の総合療育訓練センターでは、診察の方法を変えたり、4月に開設される新しい病棟では動線を工夫したりと現場サイドでは精いっぱい取り組みを行っていますが、それでも発達障がい児の診察待ちが6か月以上に及ぶのが現状です。早期に発達障がいの子どものために施策を強化すべきと考えます。健康福祉部長のお考えをお聞かせください。

**A** 本人や家族に対する支援は原則として市町村が主体ですが、支援体制が十分でないのが、県が発達障がい児の社会適応力の向上を図るための取り組みを実施している。具体的には、保育士からの相談、保育所や幼稚園、放課後児童クラブに出向いての指導など、支援技術の向上を図っている。更に、発達障がい児の養育経験のある先輩保護者をペアレントメンターとして養成し、親に寄り添い、相談に応じるなど、家族の社会的心理的な孤立の予防に努めている。また、発達障がい児の個性、配慮事項、支援・診察の履歴を記載する「やまがたサポートファイル」の周知徹底を図り一層の普及定着に努める。  
(健康福祉部長)

## 安心・安全な暮らし対策特別委員会

### 主な質問

- 山形県の学校施設における冷房設備の設置状況と整備に対する考え方について
- 大雨・大雪などの災害による交通機関の遮断に対応するため、災害時の交通情報の一元的な提供体制整備の必要性について
- 人工透析機器の老朽化に関する調査の必要性について
- DV被害の現状と課題、課題解消に向けた取り組みについて



救命救急の現状とAED訓練の研修会(県議会議場にて)







### 極みは「YAMAGATA」

～青森県りんご輸出の現状から～



2月の青森県は暖冬とは思えない積雪で、懐かしさを覚えるほどの銀世界でした。視察の目的は山形県が力を入れている県産農作物輸出のために、青森県りんご輸出のノウハウを勉強することでした。

驚くべき取り組みが多く、内心「これは適わないな・・・」とってしまったほどです。まず、青森県はりんごの輸出が100年前から行われていること。これまでの歴史と経験を踏まえ、ほとんどが輸出を前提にした施策が講じられていること。特に長期貯蔵管理に対する研究は半端でなく、いかに長期間に亘って消費者に収穫時と変わらない新鮮なりんごを提供するかを追求しています。新たな研究開発は非常に大切だと感じました。

現在、青森県は目標を大きく前倒して、平成26年には前年度比151%で30,115トン輸出しています。ちなみに山形県は107トンで東日本大震災後に落ち込んだ輸出量が回復していませんが、青森県は右肩上がり。この現状をしっかり分析しなければなりません。

山形県の場合、輸出も大切ですが、まずは、関西や九州など国内の販路を拡大することも重要ではないかと考えます。青森県から大量に海外へ輸出されているからこそ、山形県りんごは国内でのシェアが確保されているのではないかと感じました。今後、山形県は輸出の道を探りながらも、農産物の種類によっては、国内向けに力をいれるもの、海外に向けて発信するものとすみわけするのの一つの戦略だと思います。

長期貯蔵管理のノウハウはシャインマスカットやさくらんぼに適用できれば良いのではないかと。また、技術開発などの研究機関は東北で共有できるような仕組みを作り、それぞれの県が連携したり、シェアできるようにするのは理想論でしょうか。

まずは、東北が一つになって世界に「TOUHOKU」ブランドを発信し、そのうち、極みは「YAMAGATA」となれば占めたものです。



「山形県りんごの方が美味しいね・・・」

### 「日本一のバリアフリー観光推進県宣言」のなせるワザ！ 三重県の名物につや姫！

身動きが取れない・・・伊勢神宮の門前町「おかげ横丁」は大勢の人でごった返していました。背の高い外国人に行く手を阻まれながら人の波に流されるように前に進みました。

三重県では鈴木英敬知事が、平成25年の伊勢神宮遷宮を前に「日本一のバリアフリー観光を推進する県」を宣言し、ホスピタリティーに満ちた観光地の磨き上げで多くの観光客を呼び込んでいます。

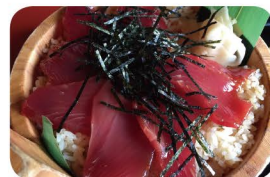
これからの観光は、「美しい景観」「豊かな食」「地域の文化財」がキーワードだと言われていますが、加えて、障がい者や高齢者に優しい「バリアフリー観光」が明暗を分けられると思われま。

例えば、伊勢うどんを食べに来た車いすのお客さんに対し、何の躊躇もなしに、テーブルの椅子を外して案内するという行動が自然にできるかどうか。障がいを持つ人も持たない人も当たり前に共存できる社会が観光にも求められていますし、高齢化が進む中においてニーズは大きくなるばかりです。三重県では平成11年に「バリアフリーのまちづくり推進条例」も制定されており、行政や事業者だけでなく県民の責務も浸透しているようです。



もう一つ、特筆すべきは、名物「てこね寿司」に使われているお米が、三重県産と山形県産の「つや姫」だったことです。おかげ横丁の飲食店では、全国の美味しいお米を試食し、つや姫が一番美味しかったことから、どのお店もつや姫を使う事に決めたそうです。山形県民として嬉しい思いと同時に、ここまで皆同じ思いでおもてなしを徹底しているからこそ、大勢のお客様が訪れるのだと心の底から納得しました。みんな手をつなぐことが大切なんだな・・・。

どこかで誰かに助けられているのです。山形県だけで物事を考えるのではなく、隣県はもちろん多くの県と連携し、ウインウインの関係を築くことがこれからの山形県には必要なことではないでしょうか。



### 県立中央病院の院内保育所完成！

平成28年  
4月1日  
オープン



女性医師や看護師の子育てを支援するために、県立中央病院に院内保育所ができました。女性医師の増加や看護師不足などにも対応したもので、今後は安心して医療に専念できる働きやすい環境が整います。定員は30名。24時間体制で、病気の子どもを預かる病児病後児保育もあります。

ドクターヘリの防音のために二重サッシになっていますが、小さなお子さんにとっては、ヘリコプターや、山形新幹線つばさが通過する様子が聞こえているそうです。(平成26年6月 一般質問)

皆様の  
お声が  
届きました



### 「こども医療療育センター」新医療棟が5月にオープン！

新しい医療棟の最大の機能は、医療的ケアが必要な子どもたちのベッドが増えたことです。当選してまもなく、医療的ケアの必要なお子さんと介護する親御さんの環境があまりにも整っていない状況に、ベッド数の増加を求めてきました。完成した建物は、ベッド数はもちろんのこと、明るくきれいで「こども医療療育センター」という新しい名称にぴったりの優しい病棟です。レスパイト入院も含めて、安心して生活できる環境が整いました。



今後の課題は、発達障がい児の診察のあり方です。(平成20年9月 予算特別委員会)

### 蔵王有料道路がようやく無料になりました。

蔵王山の噴火警報がきっかけで、暫定的に無料開放してから、利用台数は2.5倍になりました。無料開放については、何年も前から地元の要望や県議会での質疑が繰り返されました。私も予算特別委員会で山寺と蔵王を結ぶ地図を独自に作成して、その有効性を訴えましたが、県からは前向きな方向性が示されずに至った経過があります。平成28年には無料開放しなければならないことになっており、実質4か月の前倒しとなったわけですが、もっと早く無料開放していたら、天童市や山寺方面からの県民はもとより、宮城県からの利用客も増え、本県の観光振興に大きな効果を発揮したと思われます。遅ればせながら、これからの観光シーズンに功を奏することを期待します。(平成22年2月 予算特別委員会)

### 資格を持ったSSW(スクールソーシャルワーカー)が 県内に派遣！

SSWは、学校内だけでなく、教育の枠を越えて、医療や福祉などの関係機関と連携を図り児童が抱えている課題解決のためにコーディネートする人のことです。これまで、山形県は資格を持った専門家ではなく、そのほとんどが教員退職者を任用してきましたが、この度は社会福祉士などの有資格者が派遣されることになりました。本県では子どもの貧困率が急激に伸びている状況ですから、専門的なスキルを持つSSWの配置により、子どもたちが安心して学校生活を送ることができることを願います。(平成26年9月 予算特別委員会)



### ブレイクタイム 「えっ東北で1番?!」

あっという間に一年が過ぎました。3期目はお陰様で大変有り難い成績で当選させていただきました。山形市選挙区のみならず、県内最高得票数で当選できましたのは本当に多くの皆様のお陰で2期8年間支えてくださった方々に感謝の気持ちでいっぱいです。

選挙のほとぼりがすっかり冷めた11月。「大内さん、これ見たか?」とベテランの先輩議員が私のところに一枚の新聞記事のコピーを持ってきてくれました。

「東北で一番だぞ!」満面の笑みで自分の事のように喜んで下さったその記事は、東日本大震災で秋にずれ込んだ岩手県や宮城県選挙結果を受けて、東北の県議選を分析したものでした。

その中に「得票数は大内理加氏(山形)が最も多い1万6613票を集めた。」とあり本当に驚きました。

そのようなことまであったのでしょうか。先日行われた第83回自由民主党大会で女性代表として議長を務めさせていただくことになりました。3500人が出席する大きな大会にもかかわらず、リハーサルは本番前のほんの数分。とにかく、間違えないように大きな声で堂々と話そうと心がけて務めました。

大変光栄で貴重な経験をさせていただきました。これも「東北で一番」のお陰だと改めて多くの県民の皆様にお礼申し上げます。これからも、付託の大きさを肝に命じ、初心を忘れずに精進してまいります。



第83回自由民主党大会(平成28年3月13日)

## 大内りか事務所

〒990-2171 山形市七浦564 TEL:023-681-5225 FAX:023-684-8503  
発行者/大内理加 平成28年3月

■ご意見をお聞かせください (FAX・メールでいただければ幸いです。)

<http://www.ouchirika.com/>

大内りか

検索

ホームページやFacebookで  
日頃の活動を公開していますのでご覧ください。



活動報告を更新中!